



株主さまへの
メッセージ

業績
ダイジェスト

重点取り組み
国内事業・国際事業

重点取り組み
サステナビリティ

重点取り組み
ダイバーシティ化健康経営の推進

Corporate Profile

Information

AEON Financial Service 通信

イオンフィナンシャルサービス通信

2022年3月1日～2022年8月31日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード：8570

株主さまへのメッセージ

過去最高益を更新 さらなる成長に向けて 経営基盤を強化

代表取締役社長
藤田 健二

私がイオンフィナンシャルサービスの社長に就任してから2年が経過しました。当社グループは、中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針を「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めています。

国内では、イオングループのID共通化に向けた投資

および基盤整備を進めるとともに、キャッシュレス化の推進や保険商品などの新規サービスの導入に取り組んでいます。また、海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂の取り組みを進めています。

中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針

「第二の創業:バリューチェーンの革新とネットワークの創造」

重点 施策

イオングループ、提携先サービスを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスでつなぐことで、生活圏(マーケットプレイス)を構築します。

国内 事業

- 1.イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- 2.地域のお客さまの生活インフラニーズの取り込み
- 3.リスク・コストコントロール能力の向上

国際 事業

- 1.各国でのデジタル金融包摂の実行
- 2.事業・提供商品・展開エリアの拡大
- 3.都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

▶ 2023 年 2 月期上期の進捗

上期の連結経常利益および純利益は、上期での過去最高を更新しました。金利や為替、物価上昇など、経済環境に不透明感がありますが、引き続き国内外でさらなる成長に向けた投資を行い、経営基盤の強化に努めてまいります。

国内事業

(株)イオン銀行が、イオングループ店舗でのお買い物ついでにご来店できる強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、オンラインでのお申込みやご相談ができる取り組みを強化しました。また、高齢化社会における相続ニーズに対応するため、(株)山田エスクロー信託と業務提携し、遺言信託および遺産整理の相続関連業務の取り扱いを拡大しております。

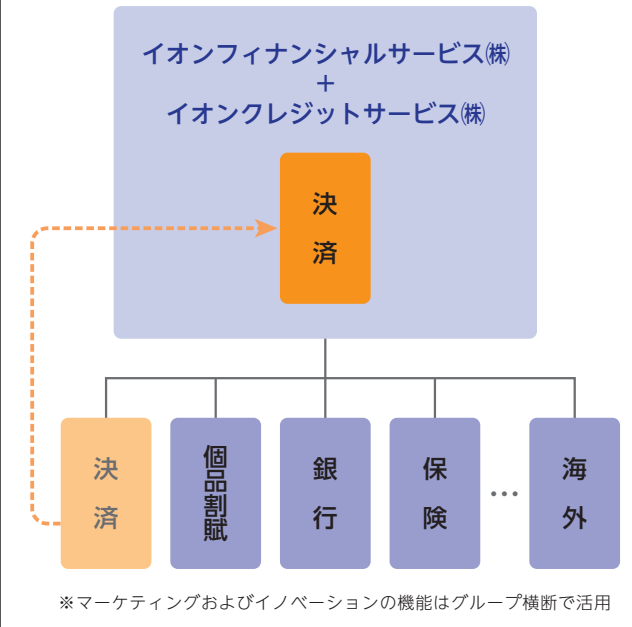
カードショッピングについては、レジャーや旅行、ガソリンやETCなどの自動車関連および公共交通機関での利用が回復する一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、日用品を販売する業種では引き続き影響を受けております。当社は、生活必需品を販売するイオングループ店舗でのWAON POINT 上乗せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、大手旅行代理店とのポイント還元企画など、夏の行楽需要に対応した販売促進企画を実施しました。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」ならびにバーコード決済「AEON Pay」の利用促進に向けて、複合レジャー施設やアパレル、飲食店、家電量販店など、外部加盟店を順次拡大しております。

なお、本年10月4日、連結子会社イオンクレジットサービス(株)を2023年度上期に吸収合併することを発表いたしました。本再編により、経営資源をグループ横断で戦略的に活用し、さらなる意思決定の迅速化を図ることで、上記の取り組みを加速させてまいります。

当社グループは、決済ネットワークのさらなる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

事業再編イメージ



国際事業

国際事業は、個品割賦や個人向けローン等の取扱高が伸長したことに加えて、デジタル化による継続的な生産性の向上により、堅調に推移しています。香港では、お客さまの生活の変化に合わせたオンラインでの利用促進など、機動的に販売施策を推進しました。新たに発行を開始した「AEON CARD WAKUWAKU」は、約6割がWeb経由による申込みであり、キャッシュバックスキームを訴求することで、若年層の会員獲得につながっています。

タイにおいては、提携先の大手ECサイトや食品宅配との販促企画や旅行需要の回復に合わせてタイ国際航空との提携カードの利用促進施策などを積極的に実施しました。また、オンラインでの保険販売の許可を取得し、モバイルアプリで自動車保険、旅行保険（国内・海外）、がん保険の販売を開始しました。アプリ上でイオンカード決済まで完了できるなど、お客さまの利便性向上につなげております。

マレーシアにおいては、イオングループの小売事業との共同販促施策やオンライン決済取扱高拡大に向けたカード利用キャンペーンなどを継続して実施しています。また、当社とイオンクレジットサービス（マレーシア）は共同で、マレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得し、来年度中の事業開始に向けて準備を進めています。これまでマレーシアで培ってきたイオングループのノウハウに最新技術を掛け合わせ、顧客基盤のさらなる拡充を図るとともに、提供する金融サービスの多様化を実現してまいります。

▶ サステナビリティ経営

当社は、社会の持続的発展があってこそ事業を展開できることを自覚し、2021 年 11 月に「サステナビリティ基本方針」を定め、当社グループの事業が、国内外を問わず、社会に欠くべからざるインフラの一つとして位置づけられるものとなるように、ステークホルダーの皆さまと一体となったサステナビリティ経営を推進しています。

当社が取り組むべきサステナビリティ課題については、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループにおける重要度の双方を分析し、中長期的な重要課題（マテリアリティ）として特定しています。革新的な金融サービスを通じた幸せの追求や人材の多様性と可能性の発揮、レジリエントな経営基盤の確立、気候変動への対応などを経営の重要課題として位置づけています。

活動の一例を挙げますと、環境面では、脱炭素社会実現における課題解決への取り組みとして、イオンカードのご利用明細をスマートフォンアプリ「イオンウォレット」でご確認いただく WEB 明細を定着化し、CO₂ 排出量の削減につなげています。さらに、海外では、タイにおいて、個人向け無担保ローン用プラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行しました。

地域社会に密着した社会貢献活動では、2018 年からグループ一体となり金融リテラシー教育活動の推進を行っています。より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するために、金融リテラシーを身に付ける必要性がさらに高まるものと考えております。

このような活動を継続するとともに、従業員のサステナビリティ経営に対する意識啓発を図ることが重要だと考え、すべての役員および従業員を対象とした研修を実施しています。また、人材については、女性活躍の推進をはじめとして、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでおり、従業員一人ひとりの成長がお客さま満足度を高めることのできる企業を目指しています。

なお、グループガバナンスについては、事業ポートフォリオの最適化および子会社管理の実効性確保を通じ、グループ全体の価値向上に取り組んでおります。海外子会社の上場については、資金調達や有能な人材確保に加え、外部指標・評価に対応することでの経営レベルの向上など意義は大きいと考えております。当社とイオン(株)の親子上場に関しても、株主に対する責任を持って事業を行うとともに、独立性を担保した上でガバナンスの強化に取り組んでまいります。

株主還元の考え方としては、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としています。配当性向に関しては、従来の 30 ～ 40% 程度を目安とする水準を維持していきます。

中期経営計画の実行を通じて、「バリューチェーンの革新とネットワークの創造」に向けて取り組むことにより、さらなる企業競争力の向上を目指していきます。また、あらゆる生活シーンで様々なサービスや商品を提供し、地域とともに社会貢献活動を推進し、私たちが地域になくってはならない存在になることで、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ダイジェスト（2023年2月期第2四半期）

財務ハイライト

連結

営業収益 2,215 億円
(前年同期比 93%)
【収益認識基準 適用前比較】前年同期比 100%

国内

1,411 億円(前年同期比 84%)
【収益認識基準 適用前比較】前年同期比 94%

国際

806 億円(前年同期比 116%)

連結

営業利益 318 億円
(前年同期比 96%)

国内

104 億円(前年同期比 68%)

国際

218 億円(前年同期比 120%)

連結経常利益

343 億円
(前年同期比 101%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

182 億円
(前年同期比 100%)

2023年2月期

連結業績予想

	営業収益	営業利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期	4,450 億円	550 ～ 600 億円	270 ～ 290 億円

配当の状況

	第 2 四半期末		期末		年間	
	実績	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当	20 円	+3 円	30 円	+1 円	50 円	+4 円

重点取り組み 国内事業

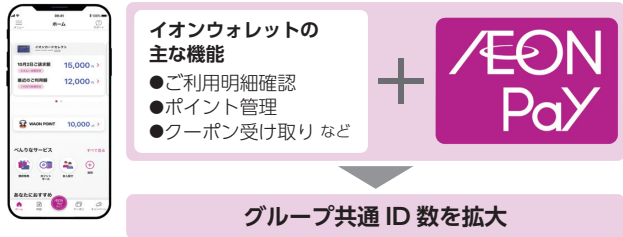
今後の方向性

重点取り組み	下期の取り組み	今後の方向性
ID 数の拡大	利便性向上による更なる ID 数の拡大	イオンカード年間新規獲得数 200 万名超
加盟店数の拡大	加盟店ネットワーク拡大のための体制強化	2025 年度までに 400 万ヵ所
利用推進	消費需要の変化に対応したキャンペーン	プロダクトの整理、統合、魅力付け
クロスセル推進	住宅ローン × イオンカード特典の拡充	ゴールドカード会員の拡大
事業インフラ整備	銀行基盤システム刷新、イオンカード次期システム構築	OMO 推進、会員 5,000 万人を支えるシステム

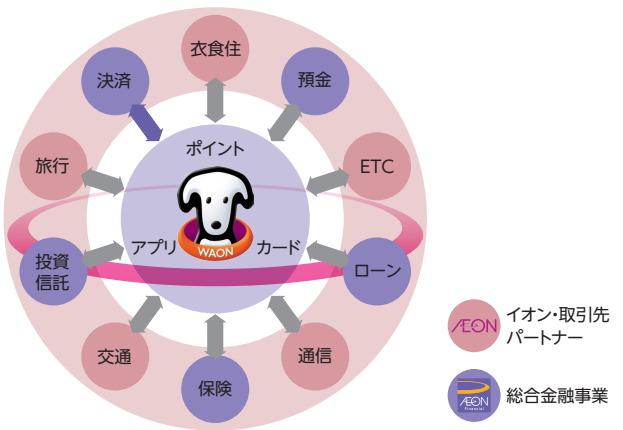
決済機能「AEON Pay」

決済機能の強化として、イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」へ、コード決済の「AEON Pay」機能を追加しました。

現在、イオンカードで請求が発生している件数は、月間約 1,200 万件ありますが、カード会員さまのうち、85%は既に Web 明細へと切り替えられており、利用額の確認などで多くのお客さまが「イオンウォレット」を利用されております。今回の AEON Pay 機能の追加により、イオングループ共通の ID 数をさらに拡大してまいります。



現在、AEON Pay の加盟店ネットワークは約 90 万ヵ所ですが、2025 年度に 400 万ヵ所を目標として、業界トップクラスのネットワークへと拡大してまいります。



重点取り組み 国際事業

今後の方向性

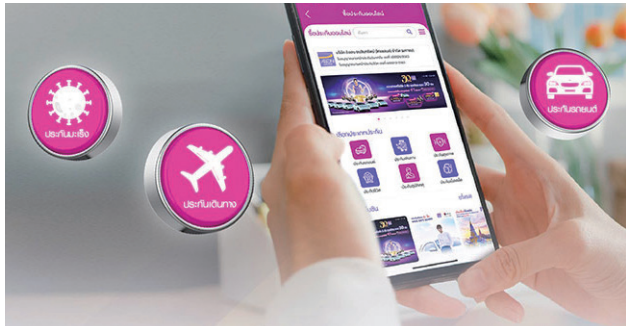
重点取り組み	各国での取り組み		
デジタル金融包摂の推進	アプリの強化 (マレーシア)	e-KYC ^{※1} の導入 (タイ、マレーシア)	デジタルバンクの開設 (マレーシア)
事業領域と商品の拡大	保険事業の強化、カードと保険のクロスセルの推進 (タイ、マレーシア)	ナノファイナンスの強化 (タイ)	BNPL ^{※2} の導入 (インドネシア)

※1 Electronic Know Your Customer/オンライン本人認証 ※2 Buy Now Pay Later/ 後払い決済

取り組み事例

タイ：保険販売の拡大によるクロスセルを実現

オンラインでの保険販売の許可を取得し、6月よりモバイルアプリで自動車保険・旅行保険(国内・海外)・がん保険の販売を開始しました。アプリ上で、イオンカード決済まで完了できるなど、お客さまの利便性向上につなげております。



マレーシア：アプリによる顧客層の拡大

マレーシアでは、小売のイオンとの連携を進めており、イオンマレーシアが展開している iAEONアプリの中で、イオンクレジットサービス(マレーシア)の金融サービス(クレジットカード・個人ローン・保険)が申込みできる機能を組み込んでいきます。

これにより、イオンマレーシアのお客さまが、ごく自然に当社のサービスをご利用いただけるシーンを拡大してまいります。



重点取り組み

サステナビリティ

重点取り組み

サステナビリティ

AFS※グループのサステナビリティ

マテリアリティの特定

マテリアリティ特定プロセス

当社グループではステークホルダーの重要性を踏まえ、中長期的に当事業へ影響を及ぼすマテリアリティを下記の4つのステップで特定しています。

STEP 1 課題ユニバースの抽出

STEP 2 ステークホルダーの重要性評価

STEP 3 AFS※グループの重要性評価

STEP 4 マテリアリティの特定

SASB（サステナビリティ会計基準審議会）が特定している重要課題等をベースに、23 課題のユニバースを設定

機関投資家と NGO の関心事についてデータベースの活用等を通じ、重要性を評価

中長期的に AFS※グループの各社事業に与える影響の大きさを踏まえ、重要性を評価

ステークホルダーと AFS※グループにとっての重要性をマッピングし、取締役会にて承認

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献			SDGs との関連性
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	●顧客責任 ●フィナンシャル・インクルージョンと金融教育（8 ページ） ●技術革新とイノベーション ●サステナブルファイナンス ●地域社会への貢献（8 ページ）	
	人材の多様性と可能性の発揮	●ダイバーシティ＆インクルージョン ●人材の確保と維持、人材開発（9 ページ） ●労働慣行 ●労働安全衛生（9 ページ）	
レジリエントな経営基盤の確立		●企業倫理とコンプライアンス ●情報セキュリティ ●コーポレートガバナンス ●リスクマネジメント ●ビジネスモデルのレジリエンス ●サプライチェーンマネジメント ●ステークホルダーエンゲージメント	
気候変動等への対応		●気候変動への対応 ●資源の有効活用	

※イオンフィナンシャルサービス(株)

金融リテラシー教育

豊かで楽しい生活を過ごしていただくために、正しい金融の知識や情報をお届けする「金融リテラシー教育」を2018年から行っています。また、2022年4月から民法改正施行により成年年齢が18歳に引き下げられたことや、高校学習指導要領改訂により金融経済教育の内容が拡充されたことを受け、当社とイオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行の3社で高校、専門学校、大学を対象にした金融リテラシー教育活動を拡大しています。

なお、マレーシアでも、イオンクレジットサービス（マレーシア）が、小学生を対象にお金に関する教育を実施しました。

地域社会への貢献

■イオン ハートフル・ボランティア

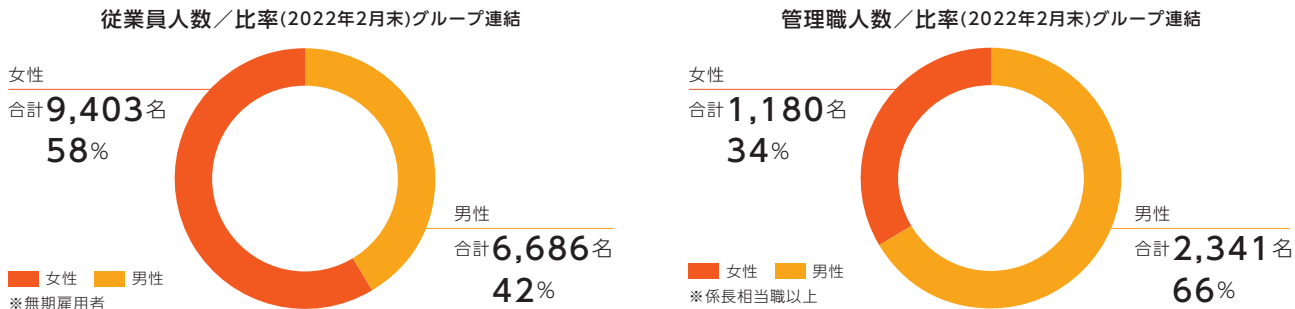
2022年度よりイオングループでは新しい社会貢献活動の取り組みとして、これまで以上に従業員が地域に根ざした活動を推進する「イオン ハートフル・ボランティア」をスタートしました。その第一弾として、世界的な海洋汚染問題の解決に向け、イオングループの従業員が全国各地域の皆さまと海岸や河川の清掃活動を行う「海ごみクリーンアップ・ボランティア」を、6月の環境月間からスタートしております。

■「イオンの森」づくり

自然災害や伐採などで失われた森林の再生、防災林の再生、地球温暖化防止の向上などを目指し、各地方行政やボランティアの皆さまとともに公益財団法人イオン環境財団およびイオン(株)が主催する植樹活動に取り組んでいます。従業員ボランティアが毎月現地を訪問し、捕植や下草刈りなどの森づくりを行っています。

人的資本

イオングループは「国籍、年齢、性別、従業員区分を廃し、能力と成果に貫かれた人事」を人事の基本理念として共有しています。この基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として新たな価値を創造、提供し続けるために、当社グループにおいても多様な人材を受入れ、様々な価値観を活かす「ダイバーシティ経営」を推進しています。



平均年齢(2022年2月末) 国内連結	平均勤続年数(2022年2月末) 国内連結	障がい者雇用率(2022年6月1日現在) 国内連結	研修費用・研修時間(2021年度) 国内連結
男性 40.1歳 女性 37.9歳 合計 39.3歳	男性 8.7年 女性 7.2年 合計 8.1年	2.4% ※民間企業の法定雇用率は2.3%です。 AFSコーポレーション㈱、イオン住宅ローンサービス㈱、 ACSリース㈱、イオン少額短期保険㈱は従業員数が 43.5人未満のため集計対象外としています。	一人当たりの研修費用 37,974円 一人当たりの研修時間 18.9時間 ※役員含む

健康経営の推進

当社グループでは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であってこそ、お客さまにも健康と幸せをもたらすサービスを提供できるものと考え、積極的に従業員の健康管理と健康増進に取り組んでいます。

当社グループ会社における健康経営優良法人2022認定の状況

4年連続認定	イオンクレジットサービス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオン住宅ローンサービス(株)、イオン保険サービス(株)、エー・シー・エス債権管理回収(株)、ACSリース(株)
3年連続認定	(株)イオン銀行、イオン少額短期保険(株)
初めての認定	イオン・アリアンツ生命保険(株)

※イオンクレジットサービス(株)は大規模法人部門のうち上位500法人が認定される「ホワイト500(2022)」の認定を受けています。



会社概要

2022年8月31日現在

商号	イオンフィナンシャルサービス株式会社	発行可能株式総数	540,000,000株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 8570)	発行済株式数	216,010,128株
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	株主数	30,672名
電話番号	(03)5281-2080(代表)	URL	https://www.aeonfinancial.co.jp/
設立	1981年6月20日		
資本金	456億98百万円		



株主メモ

2022年8月31日現在

決算期	2月末日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 中間配当基準日 8月末日	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
		単元株式数	100株
		公告方法	電子公告(https://www.aeonfinancial.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

